

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭 和 58 年 3 月 31 日 提 出 の 証 券 取 引 法)
(第 24 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

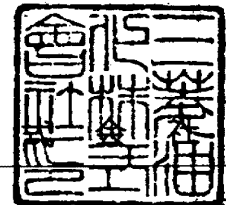
連結会計年度 自 昭和56年 1 月 1 日
至 昭和56年12月31日

自 昭和57年 1 月 1 日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年 4 月 27日 提出

会 社 名 三 菱 油 化 株



英 訳 名 Mitsubishi Petrochemical
Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 田 正 樹



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号

電話 番 号 東京 (03) 283 局 5511

連 絡 者 総務部法務 脇 田 允
グループリーダー

もよりの連絡場所 同 上

電話 番 号 東京 (03) 283 局 5693

連 絡 者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令28号)に基づき作成しております。

なお、56年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、57年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、56年度では百万円未満四捨五入で記載しておりますが、57年度は百万円未満切り捨てで記載しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和57年12月期(自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

三 菱 油 化 株 式 会 社

取締役社長 吉 田 正 樹 殿

作 成 日 昭和58年4月22日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

太田哲三 

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

宮本善一郎 

関 与 社 員

公認会計士

筆谷 勇 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱油化株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱油化株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

昭和 56 年 12 月 31 日				昭和 57 年 12 月 31 日			
科 目	金 額		百分比	科 目	金 額		百分比
(資 産 の 部)				(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		65,785		1. 現 金 及 び 預 金		61,604	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		72,698		2. 受取手形及び売掛金(注1)		72,268	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		17,696		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		15,385	
4. 有 価 証 券		23,373		4. 有 価 証 券		16,608	
5. た な 卸 資 産		55,731		5. た な 卸 資 産		49,353	
6. 前 払 費 用		6,544		6. 前 払 費 用		5,779	
7. そ の 他 の 流 動 資 産		14,270		7. そ の 他 の 流 動 資 産		7,637	
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		8,284		8. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		5,633	
9. 貸 倒 引 当 金		△ 1,101		9. 貸 倒 引 当 金		△ 1,046	
流動資産合計		263,280	59.9	流動資産合計		233,223	53.3
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建物及び構築物	54,010			1. 建物及び構築物	58,388		
減価償却引当金	19,536	34,474		減価償却累計額	21,975	36,413	
2. 機械及び装置	171,263			2. 機械及び装置	192,207		
減価償却引当金	112,899	58,364		減価償却累計額	122,361	69,845	
3. 土 地		17,308		3. 土 地		16,542	
4. 建設仮勘定		16,200		4. 建設仮勘定		31,728	
5. その他の有形固定資産	5,885			5. その他の有形固定資産	6,133		
減価償却引当金	3,736	2,149		減価償却累計額	4,227	1,905	
有形固定資産合計		128,495	29.2	有形固定資産合計		156,436	35.8
(2) 無 形 固 定 資 産		736	0.2	(2) 無 形 固 定 資 産		660	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1. 投資有価証券		3,689		1. 投資有価証券		3,552	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		20,641		2. 非連結子会社及び 関連会社株式		21,329	
3. 長期貸付金		5,655		3. 長期貸付金		5,190	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		11,387		4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		12,166	
5. 長期前払費用		4,838		5. 長期前払費用		3,896	
6. そ の 他		852		6. そ の 他		1,010	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 159		7. 貸 倒 引 当 金		△ 389	
投資その他の資産合計		46,903	10.7	投資その他の資産合計		46,756	10.7
固定資産合計		176,134	40.1	固定資産合計		203,852	46.7
資 産 合 計		439,414	100	資 産 合 計		437,076	100

(単位：百万円)

昭和56年12月31日				昭和57年12月31日			
科 目	金 額		百分比	科 目	金 額		百分比
(負債の部)				(負債の部)			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		78,353		1. 支払手形及び買掛金		79,239	
2. 非連結子会社及び関係会社 支払手形及び買掛金		13,134		2. 非連結子会社及び関係会社 支払手形及び買掛金		11,662	
3. 短期借入金		97,675		3. 短期借入金		101,846	
4. 一年以内償還社債		935		4. 一年以内償還社債		6,244	
5. 一年以内に返済の 長期借入金		24,665		5. 一年以内に返済の 長期借入金		27,711	
6. 未払金		3,169		6. 未払金		3,279	
7. 未払費用		6,573		7. 未払費用		6,039	
8. 法人税住民税引当金		291		8. 法人税住民税引当金		412	
9. 事業税引当金		74		9. 事業税引当金		117	
10. その他の流動負債		14,439		10. その他の流動負債		12,225	
流動負債合計		239,308	54.5	流動負債合計		248,778	56.9
II 固定負債				II 固定負債			
1. 社 債		14,670		1. 社 債		8,425	
2. 長期借入金		141,076		2. 長期借入金		146,300	
3. 退職給与引当金		4,193		3. 引 当 金		4,795	
4. その他の固定負債		567		退職給与引当金	4,795		
固定負債合計		160,506	36.5	4. その他の固定負債		674	
III 特定引当金				固定負債合計		160,196	36.7
1. 価格変動準備金		3					
2. 海外投資等損失準備金		360					
3. 公害防止準備金		557					
4. 特別償却準備金		59					
特定引当金合計		979	0.2				
IV 少数株主持分		175	0.0	III 少数株主持分		374	0.0
負債合計		400,968	91.2	負債合計		409,348	93.6
(資本の部)				(資本の部)			
I 資 本 金		15,990	3.6	I 資 本 金		15,990	3.7
II 資本準備金		5,456	1.3	II 資本準備金		5,455	1.3
III 利益準備金		2,998	0.7	III 利益準備金		3,158	0.7
IV その他の剰余金		14,002	3.2	IV その他の剰余金		3,123	0.7
資 本 合 計		38,446	8.8	資 本 合 計		27,727	6.4
負債・資本合計		439,414	100	負債・資本合計		437,076	100

56年度(昭和56年12月31日)

(注1) 受取手形割引高 29,808百万円

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年12月31日		科 目	自 昭和57年 1 月 1 日 至 昭和57年12月31日			
	金 額	百分比		金 額	百分比		
I 売 上 高		400,554	100	I 売 上 高		389,599	100
II 売 上 原 価		369,338	92.2	II 売 上 原 価		367,876	94.4
売 上 総 利 益		31,216	7.8	売 上 総 利 益		21,722	5.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 費	9,512			1. 販 売 費	9,349		
2. 人 件 費	4,296			2. 人 件 費	4,368		
3. 賃 借 料	1,399			3. 賃 借 料	1,807		
4. 減 価 償 却 費	445			4. 減 価 償 却 費	331		
5. 試 験 研 究 開 発 費	6,614			5. 試 験 研 究 開 発 費	6,136		
6. そ の 他 の 経 費	6,243	28,509	7.1	6. そ の 他 の 経 費	5,668	27,662	7.1
営 業 利 益		2,707	0.7	営 業 損 失		5,939	△ 1.5
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受取利息及び割引料	5,001			1. 受取利息及び割引料	4,523		
2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	724			2. 非連結子会社からの 受 取 利 息	932		
3. 受 取 配 当 金	1,513			3. 受 取 配 当 金	1,003		
4. 為 替 差 益	3,487			4. 為 替 差 益	257		
5. その他の営業外収益	2,039	12,764	3.1	5. 有価証券売却益	7,037		
				6. その他の営業外収益	2,748	16,503	4.2
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	24,472			1. 支払利息及び割引料	25,742		
2. 社 債 利 息	1,040			2. 社 債 利 息	1,010		
3. その他の営業外費用	673	26,185	6.5	3. その他の営業外費用	298	27,052	6.9
経 常 損 失		10,714	△ 2.7	経 常 損 失		16,488	△ 4.2
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
1. 固定資産売却益	3,397			1. 固定資産売却益	1,256		
2. 退職給与引当金戻入額	3,287	6,684	1.7	2. 投資有価証券売却益	6,287	7,543	1.9
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
1. 固定資産除却損	451	451	0.1	1. 固定資産除却損	129		
税金等調整前当期純損失		4,481	△ 1.1	2. 非連結子会社整理損	345	475	0.1
VIII 特定引当金戻入額				税金等調整前当期純損失		9,420	△ 2.4
1. 価格変動準備金戻入額	1,100			VIII 特定引当金戻入額 (注2)			
2. 海外投資等損失準備金 戻 入 額	133			1. 価格変動準備金戻入額	3		
3. 公害防止準備金戻入額	216			2. 海外投資等損失準備金 戻 入 額	360		
4. 特別償却準備金戻入額	39	1,488	0.4	3. 公害防止準備金戻入額	556		
IX 特定引当金繰入額				4. 特別償却準備金戻入額	58	978	0.2
1. 公害防止準備金繰入額	6	6	0.0				
税金等調整前当期損失		2,999	△ 0.7	税金等調整前当期損失		8,442	△ 2.2
法人税及び住民税額		663	0.2	法人税及び住民税額		591	0.1
法 人 税 還 付 額		2,253	0.5	少 数 株 主 損 益		38	0.0
少 数 株 主 損 益		55	0.0	当 期 損 失		9,071	△ 2.3
当 期 損 失		1,464	△ 0.4				

菱油化

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年 12 月 31 日		科 目	自 昭和57年 1 月 1 日 至 昭和57年 12 月 31 日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		16,386	I その他の剰余金期首残高		14,002
Ⅲ その他の剰余金減少高			Ⅱ その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	79		1. 利益準備金繰入額	160	
2. 配 当 金	781		2. 配 当 金	1,599	
3. 役 員 賞 与	60	920	3. 役 員 賞 与	13	
			4. 連結の範囲変更 による減少額	33	1,806
Ⅲ 当 期 損 失		1,464	Ⅲ 当 期 損 失		9,071
Ⅳ その他の剰余金期末残高		14,002	Ⅳ その他の剰余金期末残高		3,123

56 年 度	57 年 度
Ⅰ 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社27社のうち重要な子会社3社を連結しております。連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社および菱和産資株式会社であります。なお、非連結子会社は葵プラスチック株式会社他23社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(葵プラスチック株式会社他23社)および関連会社(王子油化合成紙株式会社他46社)に対する投資については、持分法を適用しないで原価法により評価しております。但し、一部の会社については、評価減しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本エタノール株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施しました仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 主として総平均法による原価法。 (2) 有価証券の評価基準 移動平均法による原価法。 なお、取引所の相場のある株式については低価法を採用しております。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定額法により、無形固定資産については定額法によっております。 (4) 退職給与引当金の計上基準 主として、期末要支給額を基礎とする現価方式に基づく所要額を計上しております。 当年度末残高は、自己都合による期末要支給額に対して概ね50%相当額となります。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により円換算しております。	Ⅰ 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社29社のうち重要な子会社4社を連結しております。連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社、菱和産資株式会社及び日本フェノール株式会社であります。なお、非連結子会社は葵プラスチック株式会社他24社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(葵プラスチック株式会社他24社)および関連会社(王子油化合成紙株式会社他45社)に対する投資については、持分法を適用しないで、原価法により評価しております。但し、一部の会社については、評価減しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務の決算日の為替相場により円換算しております。

56年 度	57年 度																														
(ロ) 外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。 なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額およびその差額は次のとおりであります。 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td>外 貨 額</td><td>26 千US\$</td><td>6,026 千US\$</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>7 百万円</td><td>1,248 百万円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による換算額</td><td>6 百万円</td><td>1,332 百万円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>1 百万円</td><td>△ 84 百万円</td></tr></table> 為替予約等が付されている外貨建長期金銭債権債務は、上記金額から除かれております。		長期金銭債権	長期金銭債務	外 貨 額	26 千US\$	6,026 千US\$	貸借対照表計上額	7 百万円	1,248 百万円	決算日の為替相場による換算額	6 百万円	1,332 百万円	差 額	1 百万円	△ 84 百万円	(ロ) 外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。 なお、外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額およびその差額は次のとおりであります。 <table><tr><td></td><td>長期金銭債権</td><td>長期金銭債務</td></tr><tr><td>外 貨 額</td><td>15千US\$</td><td>8,013千US\$</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td>4 百万円</td><td>1,892百万円</td></tr><tr><td>決算日の為替相場による換算額</td><td>3 百万円</td><td>1,897 百万円</td></tr><tr><td>差 額</td><td>1 百万円</td><td>△ 5百万円</td></tr></table>		長期金銭債権	長期金銭債務	外 貨 額	15千US\$	8,013千US\$	貸借対照表計上額	4 百万円	1,892百万円	決算日の為替相場による換算額	3 百万円	1,897 百万円	差 額	1 百万円	△ 5百万円
	長期金銭債権	長期金銭債務																													
外 貨 額	26 千US\$	6,026 千US\$																													
貸借対照表計上額	7 百万円	1,248 百万円																													
決算日の為替相場による換算額	6 百万円	1,332 百万円																													
差 額	1 百万円	△ 84 百万円																													
	長期金銭債権	長期金銭債務																													
外 貨 額	15千US\$	8,013千US\$																													
貸借対照表計上額	4 百万円	1,892百万円																													
決算日の為替相場による換算額	3 百万円	1,897 百万円																													
差 額	1 百万円	△ 5百万円																													
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準とする段階法によっております。 なお、投資消去差額は発生しておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左																														
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 なお、減価償却資産の取引に伴う未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左																														
7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。	7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左																														
8. 利益処分等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上その他の剰余金として処理しております。	8. 利益処分等の取扱いに関する事項 同 左																														
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左																														
Ⅱ 継続性の変更に関する注記 退職給与引当金の計上基準として、親会社は、従来、期末自己都合要支給額を計上しておりましたが、定年延長を機に、平均予定勤続年数等につき親会社の実態を見直した結果、当年度より、期末要支給額を基礎とする現価方式に基づく所要額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前年度末引当金超過額 3,287 百万円は一括取崩し、特別利益として計上しております。 なお、当変更による影響額は、経常損失減少額 317 百万円、当期損失減少額 3,604 百万円であります。	Ⅱ 連結の範囲変更に関する事項 従来、連結子会社は三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社及び菱和産資株式会社の 3 社でありましたが本年度より日本フェノール株式会社を加えて 4 社となりました。 日本フェノール株式会社は現在製造設備を建設中ですが58年度より営業運転を開始する予定であり売上高、総資産より見て今後は重要性のある会社であると判断し、連結子会社として追加したものであります。																														

56 年 度	57 年 度				
Ⅲ その他の事項に関する注記 特記事項ありません。	Ⅲ 注 記 事 項 (注1) 受取手形割引高 29,902 百万円 (注2) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は商法第 287 条の 2 の改正に伴い当期末において全額取崩しました。なお、当該取崩額の利益処分による任意積立金の計上額はありません。 (注3) 1 株当たりの情報 <table> <tr> <td>1 株当たりの純資産額</td><td>86 円 70 銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たりの当期損失金額</td><td>28 円 37 銭</td></tr> </table> Ⅳ 追 加 情 報 特記事項ありません。	1 株当たりの純資産額	86 円 70 銭	1 株当たりの当期損失金額	28 円 37 銭
1 株当たりの純資産額	86 円 70 銭				
1 株当たりの当期損失金額	28 円 37 銭				